

デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区における若者のエンパワーメン
トにおけるパンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）の役割

提案書

作成者：

KURNIA CANDRA WIGUNA

09 851 0034

政治学専攻



社会科学・政治学部

メダン・エリア大学

メダン

2014

序文

筆者は、アッAllah SWTに賛美と感謝を捧げます。アッラーの慈悲と御加護により、筆者はこの卒業論文のアウトライン案を無事に完成させることができました。

また、偉大なる預言者ムハンマド（彼に平安あれ）とその仲間たちへの賛美と挨拶も忘れません。彼らがいたからこそ、私たちは皆、平和と知識に満ちた美しい人生を享受できるのです。

また、この場をお借りして、メダン・エリア大学社会科学・政治学部のご指導教員の皆様に、心より深く感謝申し上げます。皆様は学生、とりわけ筆者自身に対し、数多くの知的貢献をしてくださいました。教員の方々が惜しみなく授けてくださった知識が、アッラーの御加護を受けることを願っております。

本卒業論文の執筆は、メダン・エリア大学社会科学・政治学部（S. Sos）の政治学専攻における学士号取得に向けた第一歩である。

本論文のタイトルは以下の通りである。

デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区における若者のエンパワーメントにおけるパンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）の役割

以上、序文とさせていただきます。本書の内容が、筆者自身のみならず、読者の皆様および関係者の皆様にとって有益なものとなることを願っております。ご清聴あ

りがとうございました。また、本書および筆者自身に不備がある場合は、何卒ご容赦ください。

メダン、2013年10月31日

著者

クルニア・チャンドラ・ウィグナ

09 851 0034

要旨

パンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）は、当初「青年組織（OKP）」という名称で、1959年10月28日にジャカルタで設立が宣言された。この組織の誕生を主導したのは、インドネシア独立支持者連盟（IPKI）である。IPKIは、現役の軍高官による政治部門であった。創設者には、A. ヤニ、A. H. ナスティオン、ガトット・スブロトなどが名を連ねている。2009年にORMAS PPへと名称を変更し、その後は、いかなる社会政治組織とも組織的に関連を持たない独立した市民団体の一つとなった。

青少年のエンパワーメント、青少年の保護、国家の秩序維持は、良き社会組織としてのORMAS PPの任務と機能の一つである。同組織は、定款（AD/ART）や適用される法律によって定められた規則に従わなければならない。言い換えれば、専門的に行動し、ORMAS PPの規則を厳格かつ厳粛に遵守し、社会から嫌悪されるような行為に陥らないようにしなければならない。

本研究で提起された問題は、デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区における若者のエンパワーメントにおいて、パンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）がどのような役割を果たしているか、また、デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区のORMAS PPが若者のエンパワーメントという任務を遂行する上で、どのような障害が存在するかである。データ収集手法としては、文献調査およびORMAS PPの役員や若者へのインタビューを行った。本研究では質的調査法を採用した。

以上のことから、ORMAS PPがペルカット・セイ・トゥアン地区で行っている若者のエンパワーメントは、同団体が経済面や社会奉仕活動において頻繁に若者を支援していることから、十分に役割を果たしていると言える。ORMAS PPが若者のエンパワ

ーメントを行う上での主な障壁は、人的資源と資金（物的資源）である。 PP市民団
体に対する提言としては、ペルカット・セイ・トゥアン地区の若者との交流を深め
ることで、若者への理解と関心をさらに高めるよう努めるべきである。

キーワード: エンパワーメント、任務と機能、市民団体。

目次

ページ

序文

目次

第I章 序論

A. 背景.....

B. 研究課題.....

C. 研究の焦点.....

D. 研究の目的.....

E. 研究の意義.....

第2章 文献研究

A. 市民団体の役割に関する考察.....

1. 役割の定義.....

2. 組織.....

3. 市民団体.....

B. 若者.....

1. 若者および若年層.....

2. 青少年のエンパワーメントと課題.....

3. 政府による青少年のエンパワーメント.....

第3章 研究方法

A. 研究のアプローチ.....

B. 研究の種類.....

C.	データ収集方法.....
D.	データソース.....
E.	研究場所.....
F.	データ分析手法.....

第4章 調査地域の概要および調査結果

A.	ペルカット・セイ・トゥアン地区の概要.....
1.	位置と地理.....
2.	地区の気候.....
3.	地理的状況.....
B.	PP市民団体について.....
1.	PP市民団体の設立の歴史.....
2.	PP市民団体のビジョン.....
3.	PP市民団体のミッション.....
C.	PP市民団体の組織構造.....
D.	研究結果.....
a.	ペルカット・セイ・トゥアン地区における青少年のエンパワーメントに向けたPP市民団体の取り組み.....
1.	人的資源の側面において.....
a.	PP市民団体が若者のエンパワーメントにおいて直面した課題
1.	若者からPP市民団体へ.....
2.	PP市民団体から社会へ.....
b.	ORMAS PPがこれまでに達成した成果.....
1.	人的資源の面において.....

2. 経済分野において.....

第5章 結論と提言

A. 結論.....

B. 提言.....

第1章 序論

A. 問題の背景

社会組織（Ormas）は、社会組織に関する2013年インドネシア共和国法律第17号第1条第1項に基づき、社会組織とは、パンチャシラに基づくインドネシア共和国の一体化国家の目標達成のために、共通の志、意志、ニーズ、利益、活動および目的に基づき、パンチャシラに基づくインドネシア共和国という国家の目標達成のために開発に参加することを目的として、社会によって自発的に設立され、組織化された団体を指す。

ある組織の歩みは、まさに人間の生涯の歩みと同様、色彩豊かでダイナミックなものだ。そこには人生の段階があり、変化のプロセスが表れている。それはある時は前進を意味し、またある時は後退を意味することもある。こうしたあらゆるダイナミズムは、避けようのない歴史の必然として自然に進行するものであり、同時に、理想的な人生とは常に「前向きな動き」、すなわちより良い秩序に向けた変化でなければならないという証でもある。

組織として、1959年10月28日にIPKI（インドネシア独立支持者連盟）によって設立された「パンチャシラ青年団」もまた、色彩豊かでダイナミックな歴史を持っている。1950年代末の設立期は、1959年7月5日の大統領令で命じられた通り、パンチャシラと1945年憲法を守るための政治的闘争によって特徴づけられた。この段階で、パンチャシラ青年団の組織的性格とイデオロギー的指向が形成されたのである。こうした組織の性格とイデオロギー的指向の現れは、パンチャシラを国家のイデオロギーとして、また国民の多様性を結びつける絆として堅持するという、その揺るぎない姿勢と決意に反映されている。インドネシアは民主主義国家であり、秩序ある

方法で、無秩序な行動をとることなく、国民が心の内を自由に表現できる国である。国民が

が本心を表現する方法の一つは、市民団体（ORMAS）を設立することである。どの組織にも、すべての構成員が遵守すべき規則がある。

インドネシアの市民団体の一つとして、ORMAS PPには明確な定款・規約があり、そこには定められた活動分野が含まれている。研究者が注目した分野の一つは経済分野である（ORMAS PP定款・規約第IV章第8条第1項および第2項）。社会、国民、国家の経済的主権を構築すること。国民の経済的エンパワーメントを通じて、国民の尊厳と威信を高めること。

2009年青年法第1条第1項によれば、青年とは、成長と発達の重要な時期にある16歳から30歳までのインドネシア国民を指す。青年は、国家と民族を前進させる世代であり、腐敗した体制に対して大胆に改革を行い、革命的な行動を起こす存在である。また、青年とは生産年齢層にあり、楽観的、先進的な思考、高い道徳心を持ち、目標達成前に容易に諦めないという特有の性格を備えた個人の姿とも同義である。青年の明らかな弱点は、感情的になりやすいという点における自制心の欠如である。一方、青年の最も際立った長所は、社会的・文化的な変化を自ら先導する先駆者として、変化に立ち向かう意欲にある。しかし、現代、いわゆるグローバル化の時代において、若者は非常に大きな問題に直面している。主な問題は、貧困と地域間の格差である。浪費的なライフスタイル、消費主義、無関心、利己主義、失業といった模倣的態度（インプリンティング）は、若者層におけるグローバル化の弊害である。たくましく教育を受けた若い世代こそが、未来への希望である。

しかし、壊れたものを変えようとする若者たちには、間違いなく多くの障害や試練

が待ち受けている。なぜなら、若さは過渡期であり、子供とも言えず、大人とも言えない時期だからだ。このため、この時期には多くの若者が、ポジティブなものであれ、否定的なものであれ、何かを試してみたいくなるものです。だからこそ、私たち若者は慎重になり、何が良くて何が悪いのかを見極める必要があります。なぜなら、将来の成功に向けた非常に大きな可能性は、若き時代にこそ秘められているからです。

イスラムの教えにおいても、若さは人が乗り越えなければならない挑戦に満ちた時期とされています。イスラムの教えでは、若さは「バルィグ（成人）」とも呼ばれ、この時期から人の行い、善行であれ悪行であれ、記録され始めます。言い換えれば、この時期から人はイスラム教の法と規則に従うことが求められるのです。預言者ムハンマド（彼に平安あれ）のハディースにあるように、「今日の若者は、未来の若者の指導者である」とされ、若き時代は人の将来を決定づける時期である。もし人が若き時代を正しく過ごし、その潜在能力を前向きなことに注ぐことができれば、その将来も前向きなものとなる。しかし、もし若者がその潜在能力を否定的なことに注ぎ込むならば、その未来も否定的なものになる可能性が高い。

筆者がこれまでデリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区で行ってきた観察によると、特に経済問題の解決に向けた若者のエンパワーメントに対する若者の姿勢は、実際には期待されたようなものではなく、多くの若者が失業状態にあり、将来の見通しが立っていないという状況が示されています。私がペルカット・セイトゥアン地区で調査を行った際、ある若者に「なぜまだ多くの若者が働いていないのか」と尋ねたところ、「仕事を見つけるのが難しく、求人が少ないから」という回答が得られた。これは、わが国において依然として就職が非常に困難であることを

反映している。ここで、ORMAS PP（パンチャシラ青年社会組織）が、ペルカット・セイトゥアン地区における失業の解消に貢献することが期待される。以上の背景を踏まえ、筆者は、特に経済分野における若者のエンパワーメントにおいて、パンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）が実際にどのような役割を果たしているのかを考察したい。

以上の説明に基づき、筆者は「デリスルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における若者のエンパワーメントにおける（ORMAS PP）パンチャシラ青年社会組織の役割」というタイトルを掲げ、ORMAS PPが若者に対して果たす役割の程度について、深く研究することに興味を持った。

B. 研究の焦点

本研究を円滑に進めるため、研究者は以下の通り研究の焦点を絞った。

1. 研究の焦点は、デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区のORMAS PP事務所に置かれる。
2. 本研究の対象は、15歳から30歳の若者に限定される。

C. 研究課題

上記の背景に基づき、本研究における研究課題は以下の通りである：

1. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における、特に経済分野での若者のエンパワーメントにおいて、パンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）はどのような役割を果たしているか。
2. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における青年のエンパワー

メントにおいて、パンチャシラ青年社会組織の機能および主要な任務は何か。

3. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における青少年の育成において、ORMAS PPがこれまでに達成した成果は何か。

D. 本研究の目的（ ）

1. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における、特に経済分野での若者のエンパワーメントにおいて、パンチャシラ青年社会組織がどのような役割を果たしているかを明らかにすること。

2. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における青年のエンパワーメントにおいて、パンチャシラ青年社会組織（ORMAS PP）が果たす機能と任務を明らかにすること。

3. デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン地区における青少年の育成において、ORMAS PPがこれまでにどのような成果を上げてきたかを明らかにすること。

E. 研究の意義

1. パンチャシラ青年社会組織、そしてインドネシアの若者全般、特にペルカット・セイトゥアン地区の若者に対し、彼らが国家と民族を前進させる世代であることを認識させるための参考資料とする。

2. 著者が学んだ知識、特に政治学の応用力を養うこと。

3. 今後の研究者にとっての比較資料とする。

第2章 の研究 参考文献

A. の役割に関する考察

1. の定義と役割

役割とは、地位（ステータス）の動的な側面である。ある人がその地位に応じて権利と義務を履行する場合、それはその人がある役割を果たしていることを意味する。両者は互いに切り離すことはできない。人は皆、生活における交際のパターンから生じる様々な役割を持っている。これは同時に、役割が、その人が社会に対して何を行うかを決定することを意味する。役割は、機能、適応、そしてプロセスとしての側面をより強く強調している（Soerjono Soekanto, 2002: 268-269）

Soerjono Soekanto (2002: 441) によれば、役割（role）の要素は以下の通りである：

1. 地位の動的な側面
2. 権利と義務の体系
3. 地位の保持者による社会的行動
4. 個人が担う活動の一部

社会に存在する社会的関係は、社会における個人の役割間の関係である。一方、役割そのものは、社会で適用される規範によって規定される。したがって、人は社会においてある地位を占め、ある役割を果たすことになる。役割には以下の3つの側面が含まれる。

1. 役割とは、社会における個人の地位や立場に関連する規範を含む。この意味での役割は、社会生活において個人を導く一連の指針である。

2. 役割とは、組織としての社会において個人が何ができるかという概念である。

3. 役割とは、社会の社会構造にとって重要な個人の行動であるとも言える（Soerjono Soekanto, 2002: 246）

社会における個人に内在する様々な役割に関する考察は、以下の点において重要である。

1. 社会構造の存続を維持するためには、特定の役割が果たされなければならないということ。
2. その役割は、遂行できるとみなされる個人に割り当てられるべきである。彼らは事前に訓練を受け、その役割を遂行する意欲を持っていないなければならない。
3. 社会においては、その遂行に過度の個人的利益の犠牲を伴う可能性があるため、社会が期待する通りに役割を遂行できない個人に遭遇することがある。
4. たとえすべての人がその役割を果たす能力と意欲を持っていたとしても、社会が必ずしも公平な機会を提供するとは限らない。むしろ、社会がそうした機会を制限している様子がしばしば見受けられる。

2. 組織

組織に関してはいくつかの理論や視点があり、互いに一致するものもあれば、異なるものもある。組織とは基本的に、人々が集まり、合理的かつ体系的、計画的、組織的、指導的かつ統制された形で協力し、組織の目的を達成するために資源、設備、データなどを効率的かつ効果的に活用する場または枠組みとして用いられる。

専門家によれば、組織には以下のような定義がある。Singarimbun、Masri、および Sofyan Efendi (1976:132) は、組織を「上司の指導の下、人々が共通の目標を追求するための関係性のパターン」と定義している。

組織は、ビジョンやミッション、そして共通の目的の統合といったいくつかの側面、および社会におけるその集団の存在の具現化に影響を受けて形成される。優れた組織とは、周囲の社会からその存在が認められる組織であり、それは、社会から人材をメンバーとして採用することで失業率を抑制するなど、社会に貢献しているからである。

組織に属する人々は、絶え間ないつながりを持っています。このつながりは、生涯にわたる会員資格を意味するものではありません。それどころか、組織は会員構成において絶えず変化に直面していますが、会員である間は、組織内の人々は比較的規則的に参加しています。

3. 社会組織（ ）

社会組織（略してオルマス）とは、インドネシアにおいて、政治的目的を持たない大衆ベースの組織形態を指す用語である。この組織形態は、政党という用語の対義語として用いられる。オルマスは、宗教、教育、社会など、いくつかの共通点や目的に基づいて結成される。

改革後、雨後の筍のように多くの社会組織が出現した。この点について、筆者はインドネシア共和国憲法、すなわち1945年憲法第4次改正と関連付けている。人権に関する条項は、社会、民族、国家のために自己を向上させ、その権利を集団的に擁護する権利に関する第28条Cの規定に息吹を与えている。信仰の自由、良心に従って意見を表明し行動する自由、結社・集会・意見表明の権利を規定している。第28条F

項は、個人と環境を発展させるためのコミュニケーションの権利について定めている。1945年憲法が度重なる改正を経る以前から、我々は市民によって設立された組織、すなわちNGO（非政府組織）に関する規則、すなわち2013年インドネシア共和国法律第17号「社会組織法」を有していた。

筆者は、2013年社会組織に関するインドネシア共和国法律第17号に基づき、社会組織についてさらに深く考察する。

社会組織に関する2013年インドネシア共和国法第17号に基づき、社会組織についてさらに深く考察する。

1. 社会組織の定義は、第1条第1項に定められている：

「社会組織」とは、パンチャシラに基づくインドネシア共和国という国家の目標達成のために、開発に参加することを目的として、共通の志、意志、ニーズ、利益、活動、および目的に基づき、市民によって自発的に設立され、形成された組織をいう。

2. 社会組織の原則は第2条に定められている：

社会組織の原則は、パンチャシラおよび1945年インドネシア共和国憲法と矛盾しないものである。

3. 社会組織の目的は第5条に規定されており、社会組織は以下の目的を有する：

- a. 社会の参加とエンパワーメントの向上
- b. 社会への奉仕
- c. 宗教的価値観および唯一神への信仰を守る
- d. 社会に根付く規範、道徳的価値観、倫理、および文化を保存し、維持

すること

- e. 天然資源および環境の保全
- f. 社会生活における連帯感、協力、寛容の精神を育む
- g. 国民の団結と一体性を守り、維持し、強化する
- h. 国家の目的を実現すること

当該法律の解説において、「国家の目的を実現する」とは、1945年インドネシア共和国憲法の前文に記されている通り、「インドネシア国民全体およびインドネシアの全領土を保護し、一般の福祉を向上させ、国民の生活を啓発し、自由、恒久的な平和、および社会正義に基づく世界秩序の実現に協力すること」とされている。

4. 第6条に基づく社会組織の機能社会組織は、以下の手段として機能する：

- a. 会員の利益および組織の目的に沿った活動の推進
- b. 組織の目的を実現するための会員の育成および発展
- c. 社会の要望の伝達
- d. 青少年のエンパワーメント
- e. 社会サービスの提供
- f. 国民の団結と結束を維持、保護、強化するための地域社会の参加
- g. 社会、国民、国家生活における規範、価値観、倫理の維持・保全

B. 世代の若者

1. 若者の定義

今日の若者は、あらゆる社会層で話題となっている。なぜなら、若者はこの国の未来を担う世代であり、やがてこの国の運命を握る存在となるため、この国と国家が

抱くすべての理想を決定づけるのは若者たちだからである。

「世代」という言葉は、しばしば「66年組」「45年組」などの「世代」という用語で表現される。サルトル・カルタディハルジョ教授による世代の定義によれば、時間的側面から見れば、社会的な場にあるすべてのものは世代と見なすことができる。一方、オーギュスト・コント（現代社会学の先駆者）によれば、世代とは、基本的な思想への帰属意識に基づく、人間の社会的生活の期間である。

若年層に対する認識については、現在に至るまで専門家の間で合意は得られていないが、基本的にその定義には共通点がある。すなわち、身体的および非身体的（身体、感情、思考様式など）な発達を伴い、人が児童期から青年期または若年期へと移行する過程を指す。したがって、若年層とは過渡期の世代である。また、親の視点から見れば、若者はまだ未熟ではあるものの、国家の理想を達成するために準備すべき国家の継承者である。もし若者が信頼され、その使命を果たすために高い責任感を持てば、国家はその世代を教育する上で無駄にはならない。したがって、この若者を育成する上で築かれる価値観は、国のために命を捧げた英雄たちや、この国を築く過程で命を落とした英雄たちの闘いを引き継ぐ、国の後継者を準備することにあります。しかし、もしこの国の理想が失敗に終われば、この愛する国の希望は打ち砕かれてしまうでしょう。

確かに、この国の後継者となる若者を育てることは、私たちが想像するほど容易なことではありません。しかし、私たちが準備していることが将来、最大限の成果をもたらすだろうと楽観視しなければなりません。楽しみと冗談に満ちた青春時代ですが、それをそのまま放置することはできません。明確な管理がなければ、その影

響は良くないものになる可能性があるからです。そのため、その時期に、若者が家族、学校、そして地域社会に対して最善を尽くせるよう、彼らを助け、後押しする価値観を植え付けることが望ましいでしょう。

研究対象に基づき、筆者は市民団体PPによる若者の精神育成への取り組みを取り上げた。なぜなら、若者は日常生活において自ら解決できない問題を抱えていることが多く、そのことは、紙媒体や電子メディアにおいて常に話題となっている彼らの行動からも見て取れるからである。

2. 若者

一般的に、青年とは15歳から30歳までの男女を指す。(M. Arifin Hakim: 2001.50)、青少年法（第1条第1項、2009年法律第40号）によれば、青年とは、成長と発達の重要な時期にある16歳から30歳までのインドネシア国民を指す。

若者に関する古典的なアプローチでは、青年期は楽しく魅力的な発達期であると見なされている。青年期とは、個人の生物学的成長における一時的な段階であり、生物学的法則に従って、やがて自然に消え去るものである。人間は老化のプロセスに抗うことはできない。したがって、青年期特有の特異性は、年齢の変化に伴い失われていく。

古典的なアプローチによれば、若者は、社会、あるいはより正確には親や年長世代の願望とは相反する独自の願望を持つ集団と見なされる。さらに、若者の願望が（年長世代の）現実と一致しないことから、若者のフラストレーションや不安といった問題が生じる。この関係において、公然としたものであれ、潜在的なものであれ、抗議という形での対立が生じる可能性がある。ここで、若者は自らのアイデンティティを求めて激動する。

この点において、青年期の本質は、以下の二つの基本的な前提から探求され、検討される。

1. 若者は子供や大人とは区別され、それぞれの段階が独自の価値を表している。したがって、各発達段階の意味は、その段階自体からしか理解・評価できない。子供時代は子供らしさによってのみ理解され、青年期は若者に特有の性質によって、そして成人期は生活の安定と定着によって特徴づけられる。

古典的なアプローチは、青年期の潜在能力を、個人としての青年であれ、集団や社会の一員としての青年であれ、独立した存在として捉える。同様に、青年の潜在能力を引き出すための取り組みも、しばしば断片的なものになりがちである。なぜなら、その潜在能力は、人生観における活動の一部としてではなく、単に青年の余剰エネルギーの発散に過ぎないと見なされているからである。

2. 「人生観」の前提に追加される基本的な前提は、人生そのものにおける若者の位置づけである。古典的な解釈は、人生には多かれ少なかれ既定のパターンがあり、それは伝統の陰に隠れた年長世代が代表する思考の質によって決定されるという仮定に基づいている。

これは、若者が社会における共同生活のプロセスを支える上で、意味のある役割を果たしていないという見解に起因する。若者は、生活様式の適用対象として扱われ、基本的な価値を持つ主体としては見なされていないのである。

3. 若者の問題

若年層や若い世代という概念は常に問題と結びつけられてきたが、これは多くの場合、科学的定義というより、イデオロギー的・文化的な理解によるものである。例えば、「国の希望である若者」、「未来を担う若者」といった表現は、いずれも若

者にとって道徳的な重荷となっている。しかし一方で、若者は非行、親への反抗、薬物依存、欲求不満、暗い将来、雇用の限られさといった問題に直面している。これらはすべて、彼らの願望や期待と、直面する現実との間に存在する隔たりに起因するものである。

どの社会においても、若者という層は独自の位置を占めている。若者たちは、どの社会においても「モノトーリウム」と呼ばれる段階を経験していると見なされている。モノトーリウムとは、社会が設ける準備期間であり、その期間において若者たちが変化を経験し、その変化の過程で犯す過ちも含めて、一定期間内に成長できるよう促すものである (Harsya W. Bachtiar: 1982. 11)。

若者の育成と発展の基本的な枠組みによれば、若者の問題は以下の社会的側面から捉えることができる。

1. 社会心理学

幼少期から成人期に至るまでの人格の成長・発達および身体的・精神的な適応の過程は、身体的・精神的・

精神的な発達遅滞、親や家族、あるいは学校環境における教師による不適切な養育、同年代の友人との日常的な交友関係からの悪影響などである。上記の障害は、非行、親や教師への不服従、薬物依存などを引き起こす可能性があり、これらはすべて、あらゆる関係者から注意を払われるべき症状である。

2. 社会・文化

若者の成長は、開発と近代化の過程にあり、そのあらゆる副作用が彼らの成熟過程に影響を及ぼし得る。したがって、明確な方向性を見出せなければ、国家と民族の未来の姿は、理想とは異なるものになってしまうだろう。伝統的な文化的価値観と

新しい価値観との衝突は、若年世代とそれ以前の世代との間に対立を生じさせやすく、ひいては、年長世代と若年世代の間で価値観や世界観の相違を招くことになる。

これは、1945年8月17日の独立宣言における闘争の価値観やパンチャシラの価値観の継承が断絶する原因となり得る。家族愛や相互扶助に基づく生活様式—これらはインドネシア社会の生活の特徴の一つであるが—は、ますます個人主義的な生活様式へと移行しつつある。このような状況が継続すれば、若者の成長に影響を及ぼすことになる。彼らの間には拒絶感や疎外感が生じるだろう。こうしたことは、彼らが社会から距離を置くことを招き、宗教的教えを軽視させ、国民意識やナショナリズムを希薄化させる可能性があり、最終的にはパンチャシラの道徳観にも影響を及ぼすことになる。

3. 社会政治

社会政治の分野において、若者の志向は発展し、特定の時期に存在し発展する政治的インフラのパターンに従う傾向がある。その結果、若者の間では、他のあらゆる利益よりも国家と民族の利益を優先するという新たな志向を育む上で、依然として障壁が存在していることがますます感じられるようになっている。若者の間では、政治教育の方向性が定まっておらず、パンチャシラの民主主義の仕組みや憲法上の機関、法の秩序、国家の規律が十分に体得されていないと感じられており、これらは若者の志向を制度的・憲法的に実現する上での障壁となっている。

4. エンパワーメント

エンパワーメントとは、個人や社会的な障壁を軽減することを含め、自己に関する

意思決定や行動の決定を行う力を個人が獲得できるよう支援することである（Onny S. Prijono and A.M.W Pranaka, 1996: 2-8）。一方、自己実現の文脈におけるエンパワーメントのプロセスは、個人の能力や知識に基づき、その個人が持つあらゆる潜在能力を引き出すことで、個人の能力を高める取り組みに関連している。

5. 青少年のエンパワーメント

青少年のエンパワーメントとは、青少年の潜在能力と積極的な役割を引き出す活動である。青少年は、個々人が持つ多様な潜在能力を有している。したがって、青少年は生産的な年齢層であり、革命的、楽観的、先進的な思考、道徳心を備えるといった特有の性格を持つ存在として認識される。青少年の顕著な弱点は、感情的になりやすいという点での自制心の欠如であり、一方、若者の際立った長所は、文化的変化であれ社会的変化であれ、変化そのものの先駆者となることで、変化に立ち向かおうとする姿勢にある。

6. 若者のエンパワーメントにおける政府の役割

青年に関する法律第40号/2009の第9条および第13条で明記されているように、政府、地方自治体、および社会は、エンパワーメントに向けた取り組みにおいて、青年支援サービスにおいて連携することが強調されている。一方、第7条および第8条では、青少年サービスは、愛国心、活力、成果主義の文化、およびプロ意識を育むこと、ならびに若者自身の成長、地域社会、国民、国家の建設における若者の参加と積極的な役割を高めることを目的としている。また、第8条では、青少年サービスの戦略として、国防、青少年の競技および表彰、潜在能力や専門技能に応じた就業

機会の向上と拡大、ならびに法令の規定に従った表現、活動、組織化の機会の平等な提供が挙げられている。 青少年の能力と資質の向上、青少年への支援、教育および技能の習得・向上の機会の拡大、ならびに地域社会が必要とするアドボカシーおよび調停の機能を遂行する青少年リーダーの育成。

さらに、法律第40号2009年第24条および第25条に規定される若者のエンパワーメントの本質は、若者の自立に向け、身体的、精神的・霊的、知識、および個人および組織の技能の潜在能力と質を向上させるために、計画的、体系的、かつ持続的に実施される。 信仰と敬虔さの向上、科学技術の向上、国防教育および国家安全保障の実施、青少年の経済的自立の確立、青少年の身体的・芸術的・文化的資質の向上、あるいは青少年活動の研究および支援の実施を通じてしかし、若者のエンパワーメントに関する政府の政策をさらに理解する前に、これらの政策やプログラムは、直接関連する若者のエンパワーメント政策プログラムと、直接関連しない若者のエンパワーメント政策プログラムの2つに分類できることを理解する必要がある。 若者の問題に直接関連する若者のエンパワーメント政策プログラム。通常、関連する省庁または局の直轄下にある。一方、直接関連しない若者のエンパワーメント政策プログラムは、若者を問題そのものとして直接位置づけない派生的なプログラムである。これは通常、特定の省庁や局を横断する形で実施される。

上記の説明を踏まえると、若者のエンパワーメントに関する政府の政策パターンは、以下の5つのパターンに分類される。すなわち：

1. 特定の省庁や局が、他の機関を巻き込むことなく実施する世代支援政策。この形態は通常、関連する省庁のみに焦点を当てたものであり、例えば、青年・スポーツ省が実施する青年支援プログラムや、教育文化省が実施する学校外学習プ

プログラムなどが挙げられる。

2. 2つの省庁または特定の機関が関与するエンパワーメント政策プログラム。

この政策パターンでは、関連省庁や関連機関が協力して、プログラム活動という形でエンパワーメントプログラムを実施する。その一例として、教育文化省、宗教省、および警察や国家テロ対策庁（BNPT）が直接的または間接的に関与する、青少年の脱過激化プログラムが挙げられる。

3. 省庁間、あるいは1つの省庁と非政府組織が連携するエンパワーメントのパターン。この3つ目のパターンには、例えば薬物乱用の危険性に関する啓発プログラムがあり、関連機関である青年・スポーツ省、教育文化省、警察、国家麻薬対策庁（BNN）が、非政府組織を巻き込んで関連キャンペーンを展開する。

4. 特定の省庁や局がNGOや地域団体を支援する形態。

第3のパターンが協力の形をとるものであるのに対し、このパターンでは、若者のエンパワーメントに関連する政策において、中央政府および地方自治体は、国家予算（APBN）や地方予算（APBD）の予算枠を通じて、若者のエンパワーメントに関連するプログラムを持つ多くの市民団体を支援する。

5. 自立的な若者のエンパワーメントプログラムは、特定の地域の特性に関連しており、各地域ごとに若者や若年層が抱える課題は互いに異なっている。

政府による若者のエンパワーメント政策の5つのパターンを検討することで、これらの政策パターンが若者全般にとってどれほど効果的であるかを見極めることができる。少なくとも、冒頭で述べた若者の5つの課題と照らし合わせることで、次のような共通点を見出すことができる。

1. 若者のエンパワーメント政策には、3つの性質がある。すなわち、単一の省庁

または局による自主的なもの、省庁または局を横断するものであること、そして関係機関との協力によるものであることである。

2. 政府による若者のエンパワーメント政策は、各地方自治体がその地域の特性に基づき独自に実施することも、また、政府の若者のエンパワーメント政策の本質を堅持しつつ、地域社会が自主運営を行うことも可能である。

3. また、若者のエンパワーメント政策は、青年団体が単にその政策の対象となるだけでなく、関連するかどうかに関わらず、様々なエンパワーメントプログラムに積極的に参加することも重視している。

第3章 研究方法

A. 研究アプローチと研究の種類

1. 研究アプローチ。

本研究のアプローチは、定性的アプローチである。つまり、収集されるデータは数値ではなく、文書、インタビュー、フィールドノート、個人文書、メモ、その他の公式文書に由来するものである。したがって、定性的研究の目的は、現象の背後にある実証的現実を深く、詳細に、かつ徹底的に描き出すことにある。したがって、本研究における定性的アプローチの活用とは、記述的手法を用いて、実証的現実と適用される理論とを照合することである。

質的手法は、理解（ヴェルシュテイン）を重視する現象学的な哲学に基づいている。質的手法は、研究者自身の視点に基づき、人間の行動や特定の状況における相互作用の出来事の意味を理解し、解釈しようとするものである（Husaini Usman, Purnomo Akbar, 2003 : 78）

2. 研究の種類

本研究は記述的研究である。Moh. NazirによるWhitneyの定義によれば、記述的手法とは、適切な解釈を伴う事実の探求である。記述的研究は、社会における問題や社会で適用されている慣習、および特定の状況、すなわち関係、活動、態度、見解、進行中のプロセス、およびある現象の影響について調査するものである。

B. データ収集方法

データ収集とは、研究のために一次データを取得するプロセスである（Nazir,

1999:211)。言い換えれば、データ収集とは、現場で必要なデータを取得するための体系的かつ標準的な手順または方法である。

本研究において著者が用いたデータ収集手法は以下の通りである
は以下の通りである：

1. 文献調査

文献調査は、調査対象の問題に関連する書籍、マスコミ、法令、講義資料などを精査することで行われる。これは、思考や執筆の幅を広げ深めること、および実地調査を裏付ける理論を特定することを目的としている。

2. フィールド調査

フィールド調査とは、研究対象に対して現場で直接調査を行うことである。この手法によるデータ収集方法には、以下が含まれる：

a. インタビュー

Rony Hanitijoによれば、インタビューとは、2人以上、すなわちインタビュアーと回答者または情報提供者との間で、対面 (*face to face*) で行われる対話または質疑応答のことである。

筆者が用いたインタビューは、一般的な指針を用いたアプローチであり、すなわち、インタビュー担当者がインタビューの過程で尋ねる枠組みや概要、あるいは要点を事前に作成することを必要とするものである。これらの要点の策定はインタビュー前に行われ、この際、インタビュー担当者はリラックスした雰囲気でありながら真剣な雰囲気を醸し出さなければならない。つまり、インタビューは真剣に行われ、ふざけることなく、かといって堅苦しくもないものである。

a. 観察

観察とは、研究対象となる現象に対する体系的な観察および記録のことである。観察は、研究目的に適合し、体系的に計画・記録され、かつその妥当性（妥当性）が確認できる場合に、データ収集手法の一つとなる。

b. 文書化

文書調査とは、既存のデータを記録することでデータを収集する方法である。文書調査とは、書籍、手紙、手帳などの形態をとる事柄や変数に関するデータを収集することを意味する。文書を通じて得られるデータ収集手法である。文書調査の手法で収集されたデータは、二次データとなる傾向がある。

C. データ源

Arikutno (2002:107) によれば、データ源とは「研究におけるデータ源とは、データが得られる対象である」と定義される。データ源は以下のように区別できる：

2. Person（人）：人であるデータ源。本研究において対象となるのは、PPペルカット・セイトゥアンの会長、村長、ペルカット・セイトゥアンの若者、およびペルカット・セイトゥアン地区のORMAS「ペムダ・パンチャシラ」の幹部である。
3. 場所（Place）：場所を構成要素とするデータ源。本研究において、ここでいう場所は「Pemuda Pancasila」の事務所を指す。
4. ペーパー（Paper）：研究の焦点に関連するアーカイブや書籍といった、記号的な形態をとるデータ源。本研究において、ここでいうペーパーとは、ORMAS

Pemuda Pancasilaのアーカイブを指す。

D. 研究場所

本研究は、北スマトラ州デリ・セルダン県ペルカット・セイトゥアン郡のペルカット・セイトゥアン地区において実施され、ペルカット・セイトゥアン地区の「Pemuda Pancasila」組織事務所に焦点を当てた。

E. データ分析手法

研究においては、調査対象の問題に対する回答を得るために、データ分析が不可欠である。本研究の分析には、質的分析法が用いられた。Burhan Bungin:53によれば、質的分析法を用いた研究とは、「ユニークかつ複雑な性質を持つ現実や社会現象に関する仮定に基づいた方法である。そこには一定の規則性やパターンが存在するが、多様性に富んでいる」と述べられている。

一方、データ分析については、Moleong :103が述べているように、「データ分析とは、データの順序を整え、パターン、カテゴリー、および基本的な記述単位に整理するプロセスである」ことが極めて重要である。データ分析のプロセスには、理解すべきいくつかの主要な構成要素がある。それらの構成要素とは、データ削減、データ検討、および結論の導出または検証である。既存の様々なデータを分析するために記述的分析法が用いられる。この方法は、得られたデータを詳細な分析プロセスを通じて描写し、それを論理的な言語形式または物語形式で表現するために用いられる。データ分析は帰納的に行われ、すなわち現場や実証的事実から出発し、現場に赴いてそこで発生する現象を調査する。質的調査法におけるデータ分析は、デ

ータ収集のプロセスと並行して行われる。MilesとHumbermanによれば、データ分析の段階は以下の通りである：

1. データ収集

研究では、現場での観察やインタビューの結果に基づき、すべてのデータを客観的かつありのままに記録する。

2. データの還元

データの還元とは、研究の焦点に合致する主要な要素を選別することである。データの還元は、データを分類し、方向付け、不要なものを排除し、還元されたデータを整理するデータ分析の一形態であり、観察結果についてより明確な全体像を提供し、必要に応じて研究者が容易に検索できるようにする。

3. データの提示

データの提示とは、結論の導出や行動の決定を可能にする、体系化された情報の集まりである。

4. 意思決定または検証

データが提示された後、意思決定と検証が行われる。そのため、パターン、モデル、テーマ、関係性、類似点、頻繁に現れる事象などを探そう努める。つまり、そのデータから結論を導き出すよう努めるのである。検証は、研究で提起された問題に対する答えとなるデータ削減およびデータ提示に基づいて、意思決定を通じて行うことができる。

第5章 結論および提言

A. 結論

本論文の結論は以下の通りである：

デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区における青年パンチャシラ社会組織（ORMAS PP）による青年のエンパワーメントの取り組みについては、まずORMAS PPの背景を理解しておく必要があり、そうすることで、その取り組みを明確に把握することができる。

ORMAS PPは、いかなる社会政治組織とも組織的なつながりを持たない独立した非政府組織であるが、2009年にはパトリオット・パンチャシラ党と機能的な関係を持っていた。これは、同党がORMAS PP自体から誕生したためである。社会に役立つ人材を育成するための若者エンパワーメント運動において、ORMAS PPは、自らのビジョンやミッション、目的、および関連機関の支援を受けた活動プログラムを実現するために遵守すべき特別な指針を定めている。

ORMAS PPとエンパワーメント・システムとの関係は非常に密接である。その中には、社会環境の内外を問わず、特にペルカット・セイ・トゥアン地区の社会と若者において、頼りになる若者を育成するという共通の要素と目的が存在するからである。

上述の点と切り離せないこととして、ペルカット・セイ・トゥアン地区はデリ・セルダン県に位置する地区の一つである。同地区には、若者や地域社会に関する諸課題に取り組む組織の一つとして、ORMAS PPが存在している。

デリ・セルダン郡ペルカット・セイ・トゥアン地区における若者のエンパワーメントに関して、ORMAS PPがこれまで行ってきた取り組みは、各活動に資材や資金が必

要となるため、まだ十分とは言えない。しかし、ORMAS PPによる若者エンパワメントの取り組みの一つとして、ペルカット・セイ・トゥアン地区における大小様々な建設プロジェクトに若者を参加させるという、若者たちに非常に大きな影響を与えている事例があります。これにより、これまで目的が不明確だった若者の非行や行動が減少することが期待されています。

若者たちは、ペルカット・セイ・トゥアン地区のプロジェクトで雇用されるだけでなく、ORMAS PP内の活動において、役員に次ぐ主要な推進力としても位置づけられている。彼らは国の後継者と見なされており、ORMAS PPの活動におけるプログラムを遂行する能力をすでに備えていると考えられているからである。さらに、若者がORMAS PPの活動遂行において主要な役割を担うのは、彼らが地域社会により近い存在であるため、活動の円滑な進行を容易にするからです。

PP市民団体における活動遂行において、彼らは必ずや、精神的・霊的な面を含め、常に襲い掛かる様々な障害や困難に直面する。しかし、彼らは「困難なくして成功はあり得ない」という言葉に則り、それらすべてを乗り越えるために不屈の精神と忍耐力を持ち続けている。彼らがこれまで直面してきた障害や難関には、以下のようなものがある：(1) ORMAS PPから社会への問題として、あらゆるものの源泉となる物質的な問題（金銭）がある。これは、ある幹部の「お金さえあれば、人は時々やる気がなくなるものなのに、ましてやお金にならないことなどなおさらだ」というスローガンによって再確認された。(2) 地域社会からPP市民団体への課題は、若者の教育水準の低さであり、これが若者やPP市民団体にとって対応を困難にしている。

上記と密接に関連して、成功は障害や困難を乗り越えた後に訪れるものである。彼

らの直面する障害や困難が何であるかを把握した上で、これまでの活動から得られた成果も存在する。例えば、すべての若者がその恩恵を受けているわけではないものの、就職を果たした若者の出現、視野の拡大、若者の興味や才能の開花などが挙げられる。

B. 提言

デリ・セルダン県ペルカット・セイ・トゥアン地区における若者のエンパワーメントにおけるORMAS PP（パンチャシラ青年社会組織）の役割と題した本論文に対する私の提言は、以下の通りである：

1. ペルカット・セイ・トゥアン地区長

ペルカット・セイ・トゥアン地区長には、ORMAS PP（パンチャシラ青年社会組織）が実施するあらゆる活動に対し、より一層の支援と配慮を行うようお願いしたい。これにより、若者たちが既存の活動に参加する意欲を高め、彼らが望むものを実現するために協力するよう促すことができる。

2. PP市民団体（ORMAS PP）の役員各位

PP市民団体（ORMAS PP）の役員への私のメッセージは以下の通りです：

- a. ペルカット・セイ・トゥアン地区の若者たちと交流を深めることで、若者への理解と配慮をさらに強化すること。
- b. 会員が必要としているものに目を向け、役員によって見守られ、守られているという安心感を持てるようにすること。
- c. 地域社会で生じる問題に直面する際も、常に忍耐強く対応すること。

3. 若者

若者たちが取るべき行動は以下の通りです：

- a. ORMAS PPの役員が行っている活動にもっと注目する。
- b. ORMAS PPの役員が主催する活動に参加する。

参考文献

- Arikunto, Suharsimi, 2006, *Prosedur Penelitian Suatu Pendekatan Praktek*, Rineka Cipta, Jakarta.
- Bachtiar, Harsya W, 1982, *Masalah Integrasi Nasional Di Indonesia*, Prisma LP3ES, No. 8, Jakarta.
- Gazalba, Sidi, 1976, *Masyarkat Islam, Pengantar Sosiologi Dan Sosiografi*, Bintang, Bulan, Jakarta.
- Junaedi, 1999, *Pengembangan Potensi Kreativitas Sumber Daya Manusia Dalam Organisasi*, MODUS, Jurnal Ekonomi Dan Bisnis.
- Kaelan, 2003, *Pendidikan Pancasila*, Penerbit Paradigma, Yogyakarta.
- Kaelaini Hd, 1992, *Islam Dan Aspek-Aspek Kemasyarakatan*, Bumi Aksara, Jakarta.
- Kuncaraningrat, 1959, *Pengantar Antropologi I*, Penerbitan Universitas, Jakarta. M. Arifin
- Hakim, 2001, *Ilmu Sosial Dasar*, Pustaka Satya, Bandung.
- Masri dan Sofyan, 1976, *Organisasi*, Penerbit Universits, Jakarta
- Muhammad Ali, 1947, *Kamus Besar Bahasa Indonesia*, Pustaka Amani, Jakarta.
- Nazir, Moh, 1999, *Metode Penelitian*, Ghalia Indonesia, Jakarta.
- Nottingham K. Elizabeth, 1996, *Agama Dan Masyarakat*, PT. Raja Grafindo, Jakarta.
- Risyanti Riza, Roesmidi, 2006, *Pemberdayaan Masyarakat*, Sumedang Alqaqprint, Jatinangor.
- Soekidjo Notoatmodjo, 1989, *Pengembangan Sumber Daya Manusia*, Rineka Cipta, Jakarta.
- Syarif Makmur, 2007, *Pemberdayaan Sumber Daya Manusia dan Efektivitas Organisasi*, Rajawali Press, Jakarta.
- Usman, Husaini dan Purnomo Setiadi Akbar, 2003, *Metode Penelitian Sosial*, Bumi Aksara, Jakarta.